第五十一号様式を次のように改める。

第五十一号様式（用紙日本工業規格Ａ４）（附則第八条の九関係）

受付印

非課税土地等予定地のための　譲渡 / 用途変更　申出書

平成　年　月　日

市町村長　殿

（申出譲渡者）	住所又は所在地（電話番号）	（電話　）			
	（ふりがな）氏名又は名称	㊞	（ふりがな）法人の代表者氏名	㊞	
	個人番号又は法人番号				

下記の土地について地方税法附則第31条の３の２第１項の規定の適用を受けたいので、同条第２項／第31条の３の３第１項の規定の適用を受けたいので、同項／第31条の３の４第１項の規定の適用を受けたいので、同項の規定により、申出します。

土地の所在及び地番	地目	面積	譲受予定者		譲渡予定年月日	非課税土地としての使用開始、特例譲渡又は免除土地としての使用開始の予定年月日	非課税土地としての用途、特例譲渡の目的又は免除土地としての用途（予定）	備考
			氏名又は名称	住所又は所在地（電話番号）				
		㎡		（　）				
				（　）				
				（　）				
				（　）				
				（　）				

第51号様式記載心得

1　この申出書は、地方税法附則第31条の３の２第１項、第31条の３の３第１項又は第31条の３の４第１項の規定の適用を受けようとする場合に、土地所在の市町村長に１通提出すること。

2　「個人番号又は法人番号」欄には、申出者（譲渡者）の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を１文字空けて記載すること。

3　申出の内容に応じ、不要の文字をまっ消すること。